

## 令和7・8年度入札参加資格審査申請要領（測量・建設コンサルタント等）

- 1 受付期間 令和6年12月2日(月)～令和7年2月28日(金)（土日祝祭日を除く）  
※受付期間以降は令和7年4月1日から随時受付。
- 2 申請様式の種類 太良町入札参加資格審査申請書様式（太良町のHPよりダウンロード可）  
**※提出書類の中で様式にないものは任意で作成し提出すること。**
- 3 提出方法 持参又は郵送（2月28日必着）  
**※受理票（受理印）が必要な場合は、官製はがき又は返信用封筒に切手を貼って宛名を明記し同封してください。**
- 4 提出形態 A4紙製フラットファイル（ピンク色）に綴じ、背表紙に社名を記入。
- 5 提出書類 ①資格審査申請書（**様式①-1、①-2、①-3**）  
②業態調書（**様式②-1、②-2**）  
③委任状（支社等に委任する場合）（**様式③**）  
④営業所一覧（**様式④**）  
⑤登録証明書【写し可。随時最新のものに更新すること】  
⑥業務経歴書（直近2年分）  
⑦技術者経歴書（**様式⑤**）  
⑧財務諸表（直近2年分）  
●法人の場合 貸借対照表及び損益計算書等  
●個人の場合 決算書・確定申告書で可  
⑨登記簿謄本【写し可】 ※個人の場合は身分証明書【写し可】  
⑩納税証明書（直近2年分もしくは滞納のない証明書）【写し可】  
●法人の場合 (1)法人税、消費税及び地方消費税（税務署書式その3の3）  
(2)法人県民税、法人事業税（県税事務所）  
(3)法人市町村民税、固定資産税（市町村）  
**※支社等に委任する場合は、本社及び委任先の納税証明書を提出すること。**  
●個人の場合 (1)申告所得税、消費税及び地方消費税（税務署書式その3の2）  
(2)市町村県民税、固定資産税、国民健康保険税（市町村）  
⑪使用印鑑届（使用印、実印を押印すること）  
⑫印鑑証明書【写し可】  
**※提出時には上記の番号順に綴じて下さい。**
- 6 提出先 〒849-1698  
佐賀県藤津郡太良町大字多良1番地6  
太良町役場 建設課  
TEL (0954) 67-0313
- 7 その他 申請内容に変更があった場合は変更届を提出してください。

01	1: 新規	※ 02 受付番号	※ 03 業者コード	※ 申請者 04 の規模	05 適格組 合証明	平成・令和 年 月 日 第 号
	2: 更新					

## 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

令和7・8年度において、太良町 で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。  
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

太良町長 殿

06 本社(店)郵便番号  -  07 法人番号

フリガナ

08 本社(店)住所

フリガナ

09 商号又は名称

10 役職

フリガナ

代表者氏名

フリガナ

11 担当者氏名

12 本社(店)電話番号

13 担当者電話番号

(内線番号 )

14 本社(店)FAX番号  15 電子入札用ICカードの登録番号

16 メールアドレス

(17 代理申請時使用欄)

17 申請代理人 申請代理人郵便番号

申請代理人住 所

申請代理人氏 名

申請代理人電話番号

18 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測 量 業 者	号	年 月 日	建 築 士 事 務 所	号	年 月 日	建 設 コ ン サ ル タ ン ト	号	年 月 日
地 質 調 査 業 者	号	年 月 日	補 償 コ ン サ ル タ ン ト	号	年 月 日	不 動 産 鑑 定 業 者	号	年 月 日
土 地 家 屋 調 査 士	号	年 月 日	司 法 書 士	号	年 月 日	計 量 証 明 事 業 者	号	年 月 日
	号	年 月 日		号	年 月 日		号	年 月 日

19 設立年月日(和暦)

明治 大正  年  月  日  
 昭和 平成  
 令和

20 みなし大企業

下記のいずれかに該当する  該当しない

- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。



※ 受付番号  ※ 業者コード

23 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																補償コンサルタント業務												
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
河川・砂防及び海岸・海洋	空港及び港湾	電力土木	道路	鉄道	工業用水道及び下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	基礎及び土質	トンネル	トンネル	施工計画、施工準備及び概算	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	特殊補償・営業補償	事業損失	補償関連	総合補償	

24 自己資本額	区分	直前決算時 (千円)
	① (株主資本のうち外国資本) (株主資本のうち資本金) 株 主 資 本	
	② 評価・換算差額等	
	③ 新株予約権	
	④ 株式引受権	
⑤ 計 (P)		

25 損益計算書	税引前当期利益(千円) (S)	
26 貸借対照表	① 流動資産(千円) (m)	
	② 流動負債(千円) (n)	
	③ 固定資産(千円) (Q)	
	④ 総資本額(千円) (R)	

27 経営比率	① 総資本純利益率 (S/R×100)	(%)
	② 流動比率 (m/n×100)	(%)
	③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)	(%)

28 外資状況	1 外国籍会社 [ 国名: ]	3 日本国籍会社 [ 国名: ]
	2 日本国籍会社 [ 国名: ] (外資比率: %)	(外資比率: %)

29 営業年数等	① 創業	年 月 日
	② 休業期間又は 転(廃)業の期間	年 月 日から 年 月 日まで
	③ 現組織への変更	年 月 日
	④ 営業年数	年

30 常勤職員の数 (人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役職員等

※ ⑤は④の内数

※ 受付番号

※ 業者コード

# 業 態 調 査 書 (測量・建設コンサルタント等)

測量調査設計業務実績情報システム(テクリス)における企業ID

公共建築設計者情報システム(PUBDIS)における会社コード

(8桁又は10桁)

(8桁)

**登録部門及び希望業務の確認**

登録部門及び希望業務	測量											建築関係建設コンサルタント業務																	土木関係建設コンサルタント業務																	地 質 調 査						補償関係コンサルタント業務					
	測量一般	地図の調整	航空測量	建築一般	意匠	構造	暖冷房	衛生	電気	建築積算	機械積算	電気積算	工事監理(建築)	工事監理(電気)	工事監理(機械)	調査	耐震診断	地区計画及び地域計画	建設コンサルタント																	補償コンサルタント						不動産鑑定															
																			河川、砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル	施工計画・施工設備及び積算	建設環境	機械	電気電子	交通量調査	環境調査		経済調査	分析・解析	宅地造成	電算関係	計算業務	資料等整理	施工管理	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償
登録																																																									
希望																																																									

- 記載要領
- 1 「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。
  - 2 「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。
  - 3 「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。
  - 4 工事監理(建築)、工事監理(電気)及び工事監理(機械)については、自社の設計した事案以外の工事監理業務についても希望する場合、記載してください。

※受付番号	※業者コード
-------	--------

## 業 態 調 書 (測 量・建 設 コンサルタント等)

該当の有無について 有  無

### 資本関係に関する事項

親会社等(会社法第2条第4号の2の規定によるもの。)・所属する組合

1 法人番号		本店電話番号(代表)		組合を記載した場合 親会社等	<input type="checkbox"/>	所属する組合	<input type="checkbox"/>
更生会社・再生手続中の会社	<input type="checkbox"/>	商号又は名称					
本店住所							

親会社等(会社法第2条第4号の2の規定によるもの。)・所属する組合

2 法人番号		本店電話番号(代表)		組合を記載した場合 親会社等	<input type="checkbox"/>	所属する組合	<input type="checkbox"/>
更生会社・再生手続中の会社	<input type="checkbox"/>	商号又は名称					
本店住所							

子会社等(会社法第2条第3号の2の規定によるもの。)

法人番号	商号又は名称(40文字以内)	法人番号	商号又は名称(40文字以内)
1		11	
2		12	
3		13	
4		14	
5		15	
6		16	
7		17	
8		18	
9		19	
10		20	

### 役員の兼任に関する事項

役職名	氏名	兼任先の法人番号	兼任先の商号又は名称(40文字以内)	兼任先での役職
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

#### 【記載要領】

- 本調書は、申請日現在で作成すること。
- 資本関係に関する事項のうち、親会社等・所属する組合については業種を問わず記載の対象となり、子会社等については地方整備局等(港湾空港関係を除く。)が発注する測量・建設コンサルタント等業務の業種区分・業務内容を営む者を記載の対象とする(有資格業者であるかは問わない)。
- 「親会社等・所属する組合」欄に組合を記載した場合は、当該組合が親会社等の場合には「親会社等」欄にレ点を記入し、所属する組合の場合には「所属する組合」欄にレ点を記入すること。
- 役員の兼任に関する事項については、地方整備局等(港湾空港関係を除く。)が発注する測量・建設コンサルタント等業務の業種区分・業務内容を営む者の役員を兼任している役員を記載の対象とする(有資格業者であるかは問わない)。役職名には、「代表取締役」、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」、「取締役ニ」、「取締役ホ」、「執行役」、「業務執行社員」、「理事」、「管財人」、又は「その他」のいずれかを記載する。「監査役」、「執行役員」等は役員に該当しない。なお、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」及び「取締役ニ」は、平成31年4月1日以後に入札手続きを開始する業務においては役員に該当しないが、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」及び「取締役ニ」が兼務する複数の会社等が同一入札へ参加した場合について、当分の間モニタリングを行うため記載の対象とする。「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」、「取締役ニ」及び「取締役ホ」の内容は下記の通り。  
 取締役イ: 監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役  
 取締役ロ: 指名委員会等設置会社における取締役  
 取締役ハ: 社外取締役  
 取締役ニ: 定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役  
 取締役ホ: 上記イからニに掲げる者以外の取締役

# 委 任 状

令和 年 月 日

太良町長 様

所在地  
商号又は名称  
代表者名

⑩ (実印)

私は次の者を代理人と定め、 年 月 日から 年 月 日まで  
下記の事項に関する権限を委任します。

受 任 者 所在地  
商号又は名称  
役職名  
氏名

⑩

## 記

委任事項（委任事項は必要に応じ加除修正してご利用ください。）

- 1 入札及び見積りに関する事項
- 2 契約の締結に関する事項
- 3 工事の施工に関する事項
- 4 代金の請求及び受領に関する事項
- 5 復代理人の選任に関する事項



